

# 第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

## 1. 調査結果の概要

### I 事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

#### (1) 賃金

令和3年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は261,737円、前年比0.1%減となった。

このうち、きまって支給する給与は222,548円で、前年比0.4%減となった。

また、特別に支払われた給与は39,189円で、前年差27円増となった。

#### (2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は138.6時間で、前年比1.1%減となった。

このうち、所定外労働時間は9.0時間で、前年比2.3%減となった。

#### (3) 雇用

常用労働者数は277,005人で、前年比0.8%減となった。

また、パートタイム労働者比率は33.0%で、前年差2.6ポイント増となった。

### II 事業所規模30人以上の結果

#### (1) 賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は283,688円で、前年比1.6%減となった。

このうち、きまって支給する給与は239,677円で、前年比0.4%減となった。

また、特別に支払われた給与は44,011円で、前年差5,263円減となった。

#### (2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は142.2時間で、前年比1.5%減となった。

このうち、所定外労働時間は10.4時間で、前年比3.3%増となった。

#### (3) 雇用

常用労働者数は143,006人で、前年比4.6%減となった。

また、パートタイム労働者比率は28.5%で、前年差3.3ポイント増となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
事業所規模5人以上									
令和2年	262,550	223,388	39,162	18.6	140.3	131.0	9.3	279,190	30.4
令和3年	261,737	222,548	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0	277,005	33.0
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和3年	-0.1	-0.4	27	-0.1	-1.1	-1.1	-2.3	-0.8	2.6
事業所規模30人以上									
令和2年	290,118	240,844	49,274	18.6	144.6	134.5	10.1	149,872	25.2
令和3年	283,688	239,677	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4	143,006	28.5
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和3年	-1.6	-0.4	-5,263	-0.3	-1.5	-1.9	3.3	-4.6	3.3

注：前年比は、指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パートタイム労働者比率」の増減は、実数の前年差。

## 2. 賃金の動き（事業所規模30人以上）

### (1) 全体の概要

令和3年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は283,688円で前年比1.6%減、きまって支給する給与は239,677円で前年比0.4%減、特別に支払われた給与は44,011円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は220,895円であった。

実質賃金でみると、現金給与総額は1.8%減、きまって支給する給与で0.5%減となった。

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」607,825円、「金融業，保険業」520,621円、「情報通信業」490,725円、「教育，学習支援業」438,981円、「複合サービス事業」376,904円、「建設業」374,439円、「学術研究，専門・技術サービス業」367,636円、「製造業」316,802円、「運輸業，郵便業」280,891円、「医療，福祉」254,842円、「生活関連サービス業，娯楽業」213,153円、「卸売業，小売業」177,077円、「サービス業（他に分類されないもの）」166,500円、「宿泊業，飲食サービス業」104,682円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「生活関連サービス業，娯楽業」24.2%「情報通信業」15.7%、「運輸業，郵便業」9.1%、「電気・ガス・熱供給・水道業」2.2%、「医療，福祉」1.7%、「宿泊業，飲食サービス業」1.1%とそれぞれ増加し、「製造業」-0.7%、「卸売業，小売業」-1.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」-1.6%、「学術研究，専門・技術サービス業」-4.5%、「建設業」-6.0%、「教育，学習支援業」-15.5%とそれぞれ減少した。

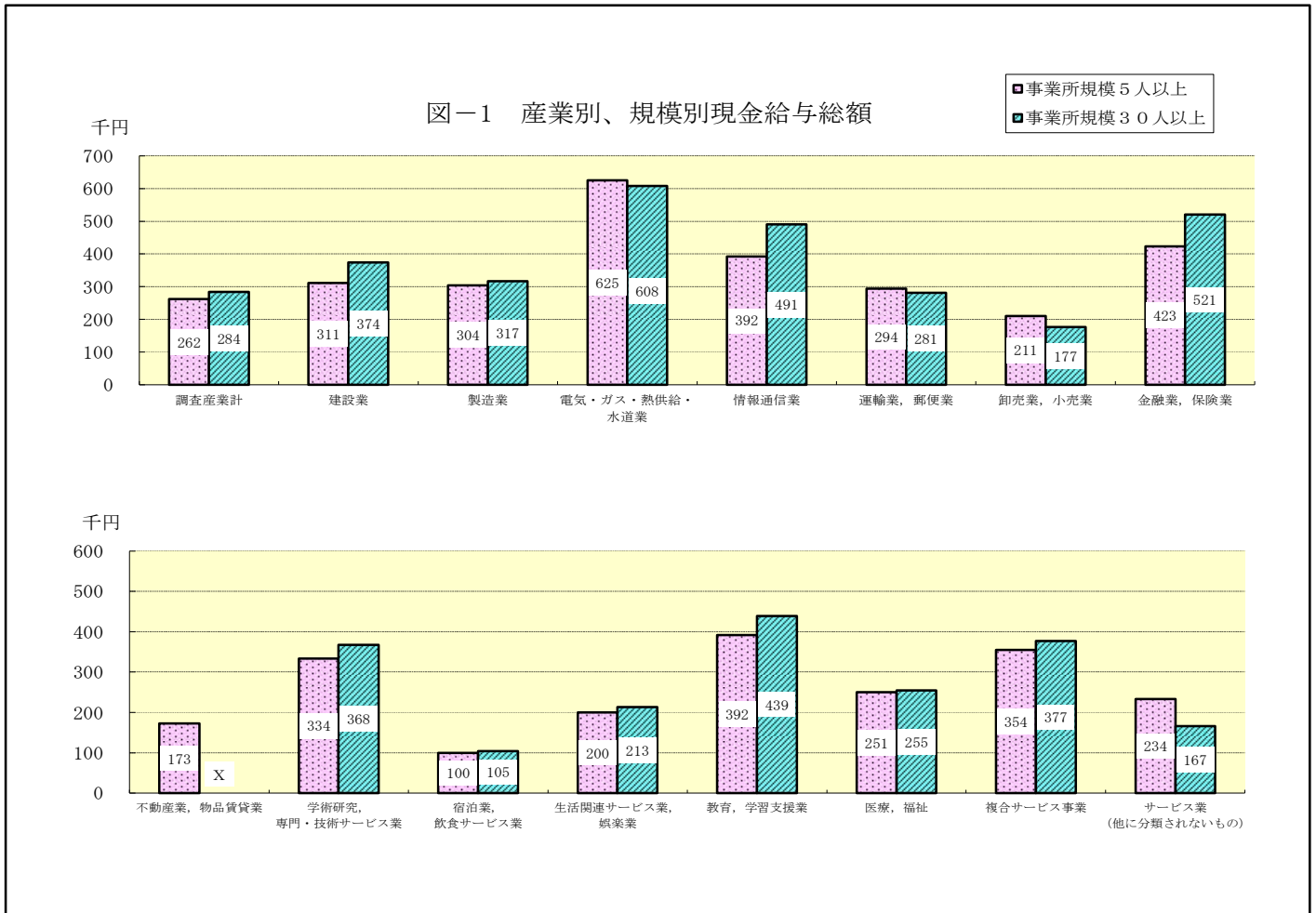


表2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	261,737	-0.1	222,548	-0.4	207,590	-0.7	39,189	27
鉱業,採石業,砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	311,457	-3.4	267,835	1.1	251,920	2.9	43,622	-13,223
製造業	304,086	0.9	254,660	1.9	226,046	-0.7	49,426	-3,237
電気・ガス・熱供給・水道業	624,752	3.3	487,229	2.7	427,826	5.9	137,523	2,329
情報通信業	392,103	-2.7	322,326	6.1	291,438	1.0	69,777	-29,411
運輸業,郵便業	294,045	6.3	261,497	2.8	222,176	2.4	32,548	9,967
卸売業,小売業	210,863	13.2	184,631	9.3	175,421	10.8	26,232	8,627
金融業,保険業	423,224	-3.8	317,925	-5.3	289,452	-5.5	105,299	587
不動産業,物品賃貸業	172,749	28.2	155,284	24.5	148,469	23.8	17,465	6,422
学術研究,専門・技術サービス業	333,738	-2.6	279,235	1.7	268,129	1.8	54,503	-13,213
宿泊業,飲食サービス業	99,786	-10.6	95,563	-10.2	92,012	-11.4	4,223	-823
生活関連サービス業,娯楽業	200,044	-3.4	185,722	-1.2	182,225	-1.1	14,322	-4,931
教育,学習支援業	392,037	-14.8	306,997	-16.1	301,307	-16.6	85,040	-9,331
医療,福祉	250,601	5.3	214,101	3.5	208,632	4.3	36,500	3,017
複合サービス事業	354,401	-4.7	267,862	-5.8	258,278	-4.6	86,539	-3,216
サービス業(他に分類されないもの)	233,530	4.4	205,332	1.8	189,086	1.3	28,198	6,171

(事業所規模30人以上)

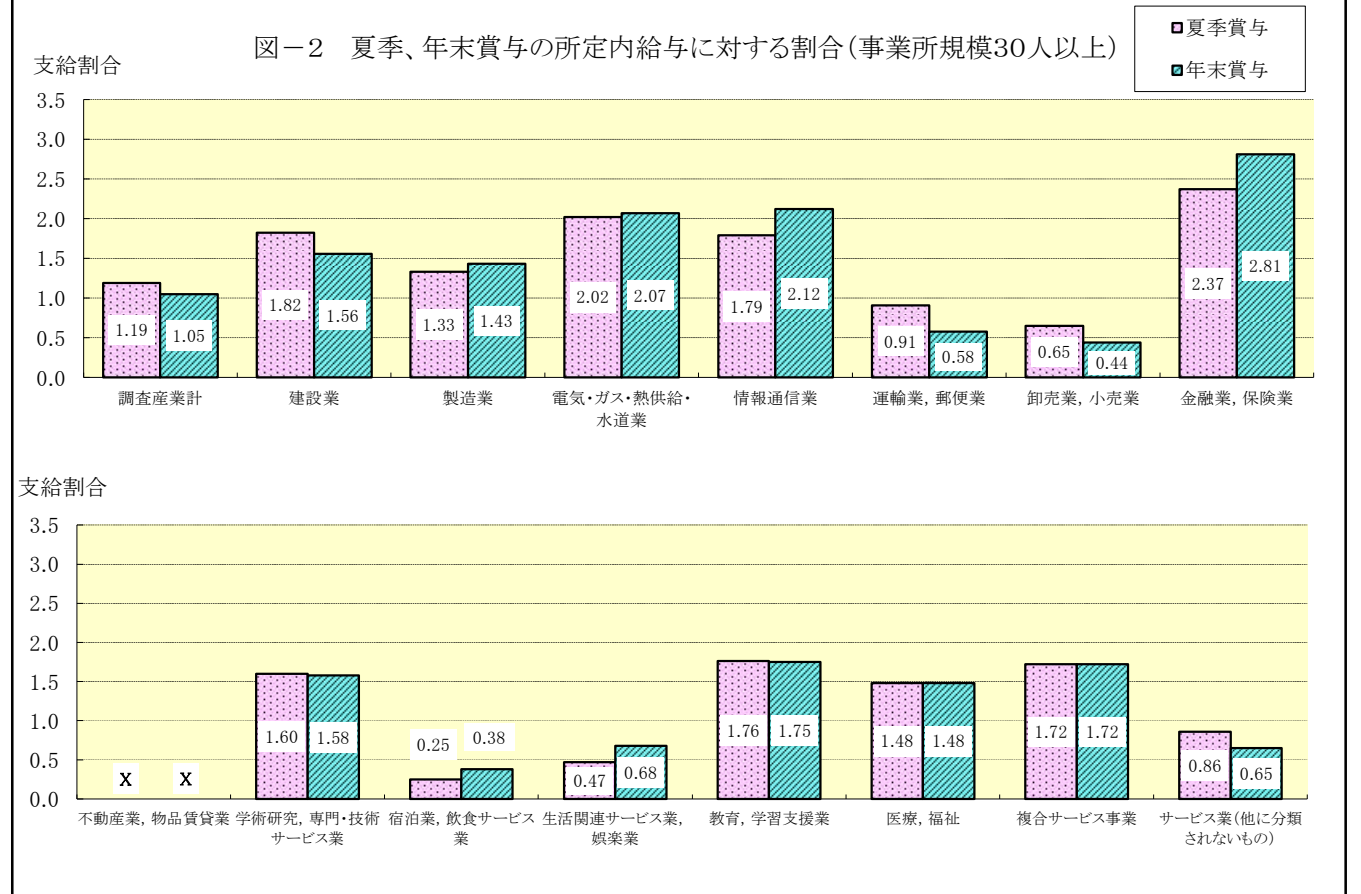
	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	円	前年比	円	前年比	円	前年比	円	前年差
調査産業計	283,688	-1.6	239,677	-0.4	220,895	-1.2	44,011	-5,263
鉱業,採石業,砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
建設業	374,439	-6.0	289,751	1.6	258,626	1.9	84,688	-23,736
製造業	316,802	-0.7	260,623	0.0	230,444	-2.4	56,179	-3,638
電気・ガス・熱供給・水道業	607,825	2.2	480,398	2.0	404,125	3.2	127,427	-246
情報通信業	490,725	15.7	375,826	14.2	335,114	8.7	114,899	16,909
運輸業,郵便業	280,891	9.1	252,721	7.9	213,093	6.4	28,170	4,839
卸売業,小売業	177,077	-1.3	164,607	1.6	158,296	2.6	12,470	-4,930
金融業,保険業	520,621	X	375,338	X	329,958	X	145,283	X
不動産業,物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究,専門・技術サービス業	367,636	-4.5	293,447	-5.8	281,741	-4.5	74,189	585
宿泊業,飲食サービス業	104,682	1.1	100,274	0.4	96,191	0.9	4,408	628
生活関連サービス業,娯楽業	213,153	24.2	195,734	19.0	195,369	21.0	17,419	9,977
教育,学習支援業	438,981	-15.5	343,123	-13.3	338,161	-13.3	95,858	-29,591
医療,福祉	254,842	1.7	225,194	2.1	217,766	2.6	29,648	-4,381
複合サービス事業	376,904	X	294,621	X	276,860	X	82,283	X
サービス業(他に分類されないもの)	166,500	-1.6	155,326	0.4	143,590	-0.1	11,174	-3,301

賞 与（事業所規模30人以上）

表3 賞与の支給状況

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）		一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）	
		月	前年差		月	前年差
	円	月	月	円	月	月
調 査 産 業 計	364,846	1.19	0.11	339,198	1.05	-0.13
鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	442,441	1.82	-0.31	456,209	1.56	-0.12
製 造 業	424,878	1.33	0.12	448,273	1.43	0.05
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	784,217	2.02	0.03	787,318	2.07	0.04
情 報 通 信 業	576,133	1.79	0.63	784,700	2.12	0.43
運 輸 業 ， 郵 便 業	166,836	0.91	0.21	120,029	0.58	-0.26
卸 売 業 ， 小 売 業	192,554	0.65	-0.08	61,597	0.44	-0.25
金 融 業 ， 保 険 業	802,890	2.37	-0.19	950,839	2.81	-0.24
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	411,406	1.60	0.05	416,227	1.58	-0.12
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	24,616	0.25	-0.05	30,263	0.38	0.02
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	53,773	0.47	-0.17	75,821	0.68	0.11
教 育 ， 学 習 支 援 業	675,012	1.76	-0.24	662,925	1.75	-0.36
医 療 ， 福 祉	402,939	1.48	0.75	396,970	1.48	0.63
複 合 サ ー ビ ス 事 業	437,014	1.72	0.09	444,446	1.72	-0.04
サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	122,849	0.86	0.18	56,418	0.65	-0.05

図-2 夏季、年末賞与の所定内給与に対する割合（事業所規模30人以上）



### 3. 労働時間及び出勤日数の動き（事業所規模30人以上）

#### (1) 全体の概要

令和3年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、18.3日で前年差0.3日減となった。

総実労働時間数は、142.2時間で前年比1.5%減となった。

年換算（月間の時間数×12月）すると、総実労働時間数は1706.4時間となった。

また、内訳をみると所定内労働時間数は131.8時間で前年比1.9%減、所定外労働時間数は10.4時間で前年比3.3%増となった。

#### (2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「運輸業、郵便業」178.6時間、「建設業」172.6時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」158.1時間、「情報通信業」158.1時間、「製造業」156.9時間、「学術研究、専門・技術サービス業」154.7時間、「複合サービス事業」152.5時間、「金融業、保険業」144.6時間、「教育、学習支援業」132.3時間、「卸売業、小売業」128.9時間、「サービス業（他に分類されないもの）」128.4時間、「医療、福祉」126.3時間、「生活関連サービス業、娯楽業」126.1時間、「宿泊業、飲食サービス業」92.9時間の順となった。

前年と比較すると、「生活関連サービス業、娯楽業」17.4%、「運輸業、郵便業」5.7%、「学術研究、専門・技術サービス業」3.3%、「卸売業、小売業」2.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」0.4%、「情報通信業」0.1%とそれぞれ増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」-0.3%、「宿泊業、飲食サービス業」-0.3%、「製造業」-0.5%、「建設業」-1.7%、「医療、福祉」-3.2%、「教育、学習支援業」-17.8%とそれぞれ減少した。

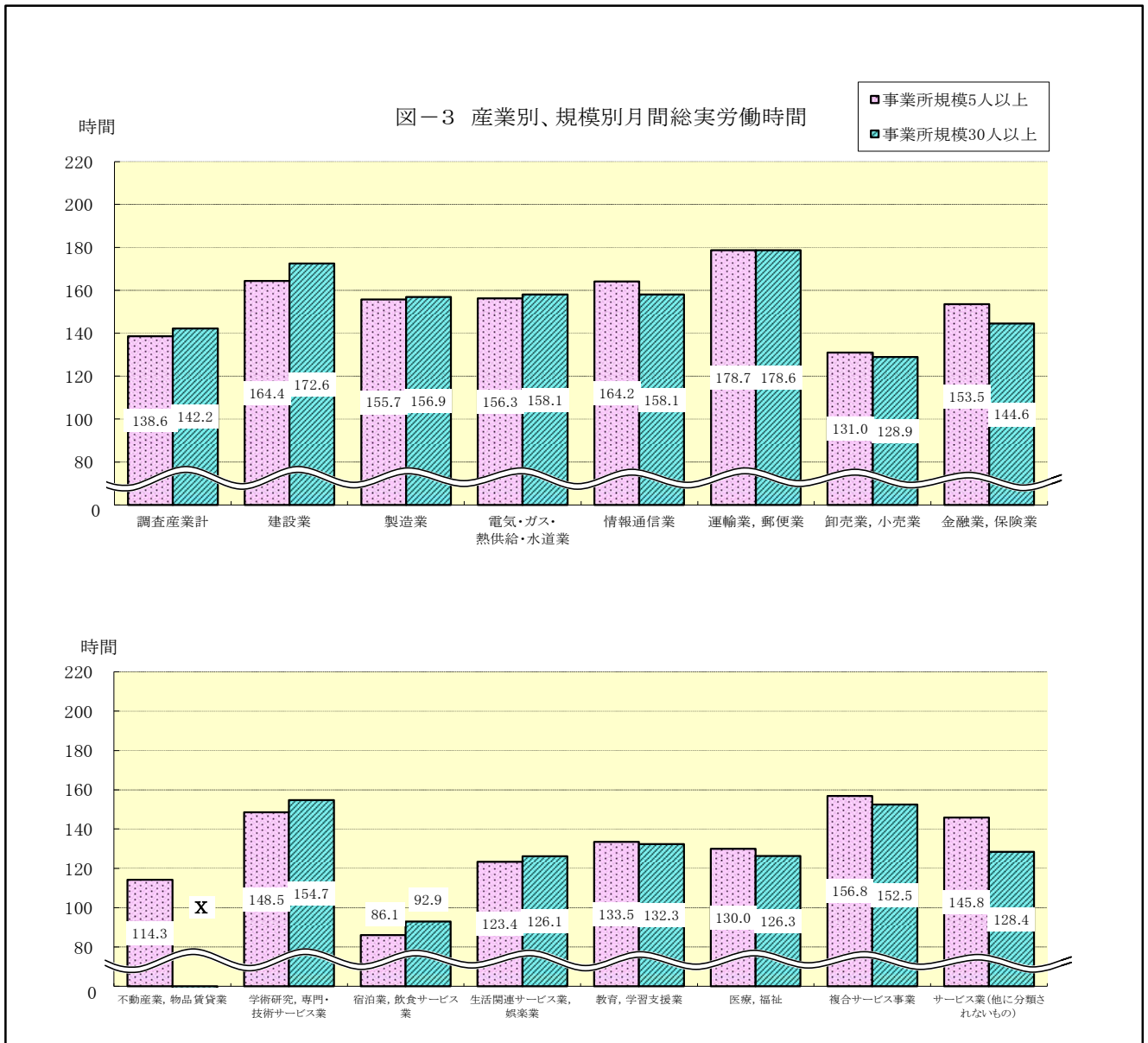


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	18.5	-0.1	138.6	-1.1	129.6	-1.1	9.0	-2.3
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	20.8	-0.1	164.4	-2.5	155.0	-2.0	9.4	-11.5
製造業	19.1	0.0	155.7	0.3	141.6	-1.5	14.1	23.7
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	0.2	156.3	-0.1	140.5	0.4	15.8	-4.0
情報通信業	19.6	-0.4	164.2	2.4	152.4	0.6	11.8	33.6
運輸業，郵便業	20.6	-0.2	178.7	3.1	150.0	3.1	28.7	2.3
卸売業，小売業	18.6	-0.2	131.0	5.0	125.1	5.8	5.9	-9.6
金融業，保険業	19.0	0.1	153.5	-0.1	141.9	1.1	11.6	-11.9
不動産業，物品賃貸業	17.0	0.6	114.3	12.1	110.9	11.2	3.4	55.8
学術研究，専門・技術サービス業	18.6	-0.7	148.5	-5.5	140.8	-5.8	7.7	-0.6
宿泊業，飲食サービス業	14.4	-1.6	86.1	-13.7	83.0	-15.1	3.1	67.2
生活関連サービス業，娯楽業	17.2	1.1	123.4	6.0	119.5	4.5	3.9	88.1
教育，学習支援業	17.1	-1.5	133.5	-16.1	121.7	-12.2	11.8	-42.6
医療，福祉	18.7	0.6	130.0	0.5	127.8	1.0	2.2	-17.5
複合サービス事業	18.0	-0.1	156.8	6.8	151.6	8.5	5.2	-26.3
サービス業（他に分類されないもの）	19.1	0.5	145.8	2.6	135.8	2.5	10.0	6.1

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	日	前年差	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比
調査産業計	18.3	-0.3	142.2	-1.5	131.8	-1.9	10.4	3.3
鉱業，採石業，砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	20.6	-0.1	172.6	-1.7	154.6	-3.8	18.0	22.7
製造業	19.0	-0.1	156.9	-0.5	142.3	-2.2	14.6	20.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	-0.1	158.1	-0.3	139.8	-0.4	18.3	0.8
情報通信業	19.0	0.0	158.1	0.1	145.8	0.0	12.3	0.7
運輸業，郵便業	19.8	0.1	178.6	5.7	149.0	3.7	29.6	17.4
卸売業，小売業	18.2	-1.1	128.9	2.1	124.8	3.4	4.1	-24.9
金融業，保険業	18.4	X	144.6	X	127.9	X	16.7	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究，専門・技術サービス業	19.2	0.5	154.7	3.3	146.8	3.4	7.9	0.7
宿泊業，飲食サービス業	14.8	0.2	92.9	-0.3	90.3	1.4	2.6	-36.7
生活関連サービス業，娯楽業	16.0	1.6	126.1	17.4	120.5	15.8	5.6	64.4
教育，学習支援業	17.0	-1.8	132.3	-17.8	124.4	-13.3	7.9	-54.2
医療，福祉	17.8	-0.1	126.3	-3.2	123.3	-3.6	3.0	12.1
複合サービス事業	19.3	X	152.5	X	142.8	X	9.7	X
サービス業（他に分類されないもの）	17.8	0.2	128.4	0.4	121.0	0.7	7.4	-5.7

## 4. 雇用の動き（事業所規模30人以上）

### (1) 全体の概要

令和3年における常用労働者数は、143,006人で、前年比 4.6%減となった。

そのうち、男は 75,970人、女は 67,036人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 28.5%で、前年差 3.3ポイント増となった。

### (2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」39,618人（構成比27.7%）、「医療、福祉」34,592人（同24.2%）、「卸売業、小売業」16,399人（同11.5%）、「運輸業、郵便業」12,612人（同8.8%）、「教育、学習支援業」10,433人（同7.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」8,769人（同6.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」5,155人（同3.6%）、「建設業」4,582人（同3.2%）、「金融業、保険業」2,170人（同1.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」1,908人（同1.3%）、「情報通信業」1,865人（同1.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,831人（同1.3%）、「複合サービス事業」1,503人（同1.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,164人（同0.8%）となった。

図-4 産業別構成比（事業所規模30人以上）

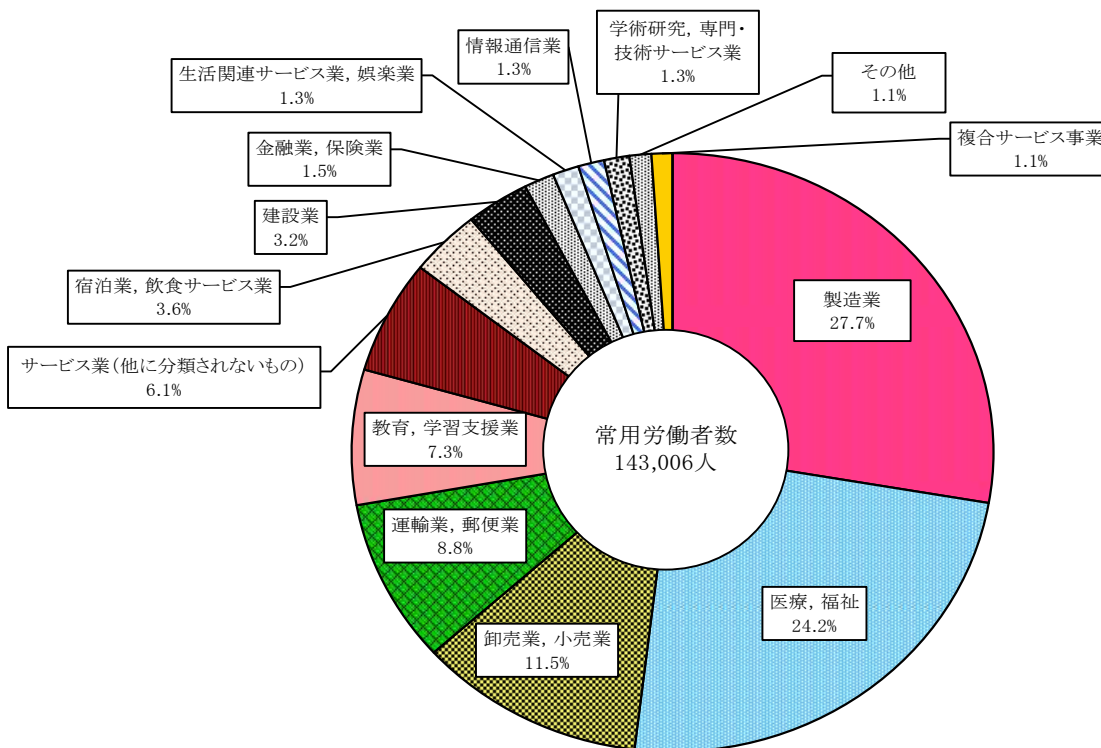
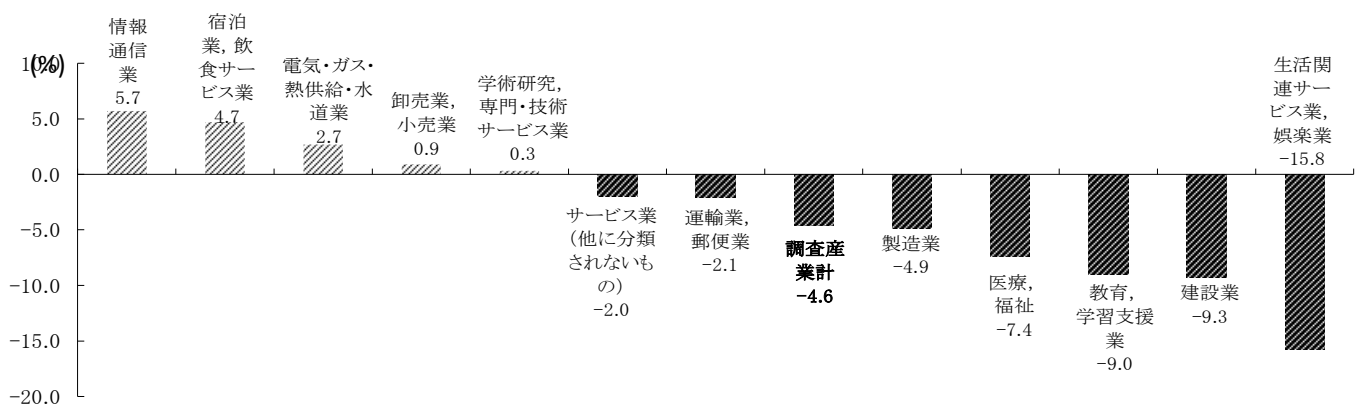


図-5 産業別、常用労働者数前年比（事業所規模30人以上）



※常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した数値が合計と一致しないことがある。

表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	277,005	-0.8	91,591	33.0	2.07	0.35	1.97	0.32
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	14,381	-6.4	688	4.8	0.92	0.15	1.02	-0.08
製造業	50,506	-2.4	9,069	18.0	1.20	0.41	0.94	0.18
電気・ガス・熱供給・水道業	1,648	19.8	2	0.1	2.17	-1.23	2.55	0.32
情報通信業	3,068	-0.1	162	5.2	1.25	0.08	1.52	0.60
運輸業, 郵便業	20,532	0.6	3,843	18.7	1.39	-0.36	1.53	0.14
卸売業, 小売業	49,682	-0.6	23,266	46.8	2.10	-0.29	2.31	-0.08
金融業, 保険業	4,856	-7.7	337	6.9	1.21	0.39	1.38	0.24
不動産業, 物品賃貸業	3,067	-16.2	1,626	51.9	0.46	-2.41	2.72	-0.57
学術研究, 専門・技術サービス業	4,629	2.2	701	15.1	2.12	1.10	1.79	0.68
宿泊業, 飲食サービス業	24,710	21.0	20,146	81.6	6.69	2.98	4.48	1.04
生活関連サービス業, 娯楽業	6,760	-6.0	3,112	46.1	3.28	1.06	3.24	0.39
教育, 学習支援業	17,979	-5.3	5,082	28.2	3.24	2.02	3.42	2.39
医療, 福祉	57,164	-3.4	18,363	31.8	1.37	-0.35	1.45	0.03
複合サービス事業	2,899	1.0	355	12.2	1.73	0.44	1.76	0.31
サービス業(他に分類されないもの)	15,126	-0.2	4,840	32.0	1.58	0.02	1.58	-0.12

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	143,006	-4.6	40,770	28.5	1.60	0.08	1.71	0.21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,582	-9.3	159	3.5	1.01	0.28	1.19	0.38
製造業	39,618	-4.9	6,238	15.8	1.10	0.33	0.92	0.10
電気・ガス・熱供給・水道業	1,164	2.7	2	0.2	1.39	-2.01	1.93	-0.17
情報通信業	1,865	5.7	72	3.9	1.24	-0.06	1.19	0.09
運輸業, 郵便業	12,612	-2.1	2,537	20.1	1.35	-0.39	1.57	-0.15
卸売業, 小売業	16,399	0.9	8,407	51.3	1.99	-0.12	2.00	-0.38
金融業, 保険業	2,170	X	184	8.5	0.36	X	0.56	X
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究, 専門・技術サービス業	1,831	0.3	181	9.9	1.48	-0.02	1.53	-0.11
宿泊業, 飲食サービス業	5,155	4.7	3,718	72.1	3.23	-1.08	3.08	-0.90
生活関連サービス業, 娯楽業	1,908	-15.8	446	23.3	1.28	0.49	1.98	1.12
教育, 学習支援業	10,433	-9.0	2,338	22.3	4.49	3.21	4.98	3.67
医療, 福祉	34,592	-7.4	11,869	33.5	1.19	-0.52	1.40	-0.03
複合サービス事業	1,503	X	123	8.2	1.68	X	1.56	X
サービス業(他に分類されないもの)	8,769	-2.0	4,468	50.9	2.20	-0.19	2.29	-0.46

## 5. 全国との比較（事業所規模5人以上）

### （1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で 261,737円、全国で 319,461円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 81.9となった。

同様に、きまって支給する給与を比較すると佐賀県は 84.4、特別に支払われた給与は 70.3となった。

### （2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で 138.6時間、全国で 136.1時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は 101.8となった。

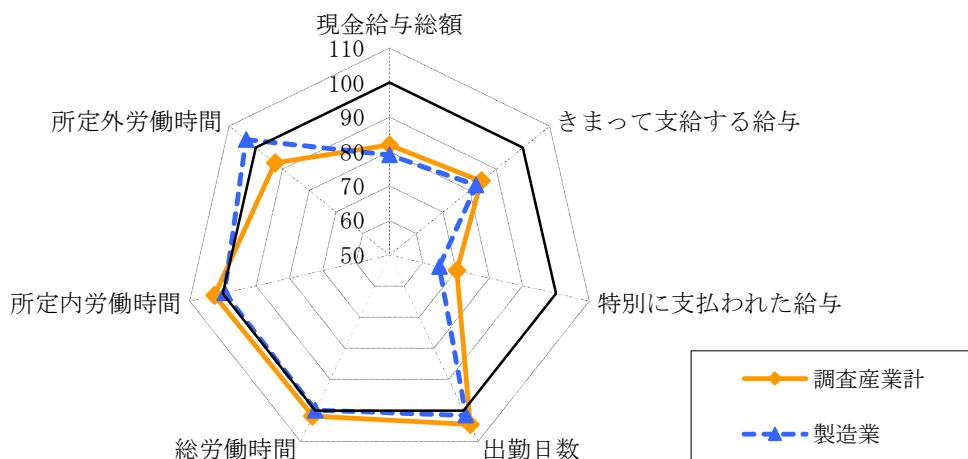
同様に、所定内労働時間を比較すると佐賀県は 102.5、所定外労働時間は 92.8、出勤日数は 104.5となった。

表6 賃金及び労働時間の全国との比較（事業所規模5人以上）

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	円	円	円	日	時間	時間	時間
佐賀県	261,737	222,548	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0
全国	319,461	263,739	55,722	17.7	136.1	126.4	9.7
格差※	81.9	84.4	70.3	104.5	101.8	102.5	92.8
製造業							
佐賀県	304,086	254,660	49,426	19.1	155.7	141.6	14.1
全国	384,765	308,762	76,003	18.8	155.9	142.3	13.6
格差※	79.0	82.5	65.0	101.6	99.9	99.5	103.7
卸売業，小売業							
佐賀県	210,863	184,631	26,232	18.6	131.0	125.1	5.9
全国	288,500	237,701	50,799	17.9	130.8	123.8	7.0
格差※	73.1	77.7	51.6	103.9	100.2	101.1	84.3
医療，福祉							
佐賀県	250,601	214,101	36,500	18.7	130.0	127.8	2.2
全国	296,620	252,439	44,181	17.7	130.5	125.9	4.6
格差※	84.5	84.8	82.6	105.6	99.6	101.5	47.8

※全国を100として比較した値。

図-6 賃金、労働時間の全国との格差（事業所規模5人以上：全国=100）



## 6. 男女間比較（事業所規模30人以上）

### （1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男350,344円、女208,166円となり、男性を100とした場合、女性は59.4となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業，郵便業」（46.7）、最も小さいのは「医療，福祉」（86.0）であった。

### （2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男154.8時間、女127.8時間となり、男性を100とした場合、女性は82.6となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業，郵便業」（58.4）、最も小さいのは「教育，学習支援業」（97.4）であった。

表7 男女別の賃金，労働時間及び産業別男女間の格差

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間
計	283,688	239,677	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4
男	350,344	291,015	59,329	18.9	154.8	139.9	14.9
女	208,166	181,510	26,656	17.7	127.8	122.5	5.3
(男女間の格差) 男=100							
調 査 産 業 計	59.4	62.4	44.9	93.7	82.6	87.6	35.6
建 設 業	59.6	62.0	51.4	91.8	85.2	92.8	24.5
製 造 業	53.7	57.5	37.4	95.3	90.9	93.4	68.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	73.3	75.0	66.7	100.0	96.1	100.8	61.2
情 報 通 信 業	63.1	67.0	51.0	96.9	94.3	96.0	75.0
運 輸 業 ， 郵 便 業	46.7	46.6	47.8	81.1	58.4	67.5	18.2
卸 売 業 ， 小 売 業	54.3	57.2	26.5	95.7	87.2	89.0	49.2
金 融 業 ， 保 険 業	59.3	58.8	60.6	92.7	92.5	90.1	112.7
不 動 産 ， 物 品 賃 貸 等	X	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	71.4	71.3	71.4	96.4	92.2	95.2	45.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	61.5	64.1	23.4	87.0	76.1	76.6	61.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	65.3	63.9	83.8	87.4	86.1	85.6	100.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	80.6	83.4	71.0	99.4	97.4	99.3	71.1
医 療 ， 福 祉	86.0	83.7	105.6	102.9	106.2	106.6	90.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	71.5	72.8	66.8	102.1	93.5	97.8	41.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	49.7	52.9	16.3	90.9	70.8	75.4	20.0

図-7 男女間の格差（事業所規模30人以上：男=100）

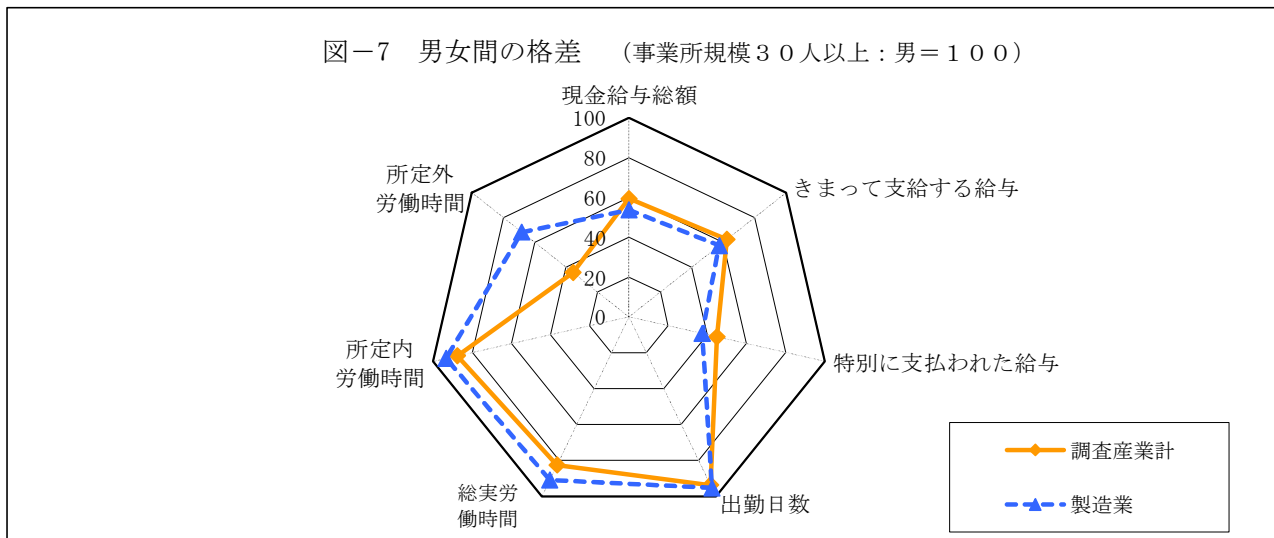


表8 事業所規模別、男女別の賃金、労働時間及び常用労働者数

調査産業計

事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	261,737	222,548	207,590	39,189	18.5	138.6	129.6	9.0	277,005
男	335,923	282,241	—	53,682	19.3	155.4	141.2	14.2	134,887
女	191,230	165,815	—	25,415	17.7	122.8	118.7	4.1	142,118
30人以上	283,688	239,677	220,895	44,011	18.3	142.2	131.8	10.4	143,006
男	350,344	291,015	—	59,329	18.9	154.8	139.9	14.9	75,970
女	208,166	181,510	—	26,656	17.7	127.8	122.5	5.3	67,036
5～29人	238,254	204,224	193,356	34,030	18.6	134.9	127.3	7.6	133,999
男	317,313	270,919	—	46,394	19.8	156.0	142.8	13.2	58,917
女	176,053	151,751	—	24,302	17.8	118.3	115.2	3.1	75,081
30～99人	260,872	220,830	205,748	40,042	18.0	135.1	126.2	8.9	79,363
男	325,178	271,737	—	53,441	18.8	150.5	137.2	13.3	42,813
女	185,628	161,264	—	24,364	17.1	117.2	113.3	3.9	36,550
100人以上	312,216	263,242	239,833	48,974	18.7	151.1	138.8	12.3	63,644
男	382,902	315,955	—	66,947	19.1	160.5	143.4	17.1	33,159
女	235,285	205,871	—	29,414	18.3	140.7	133.7	7.0	30,486

図-8 事業所規模別、男女別の現金給与総額

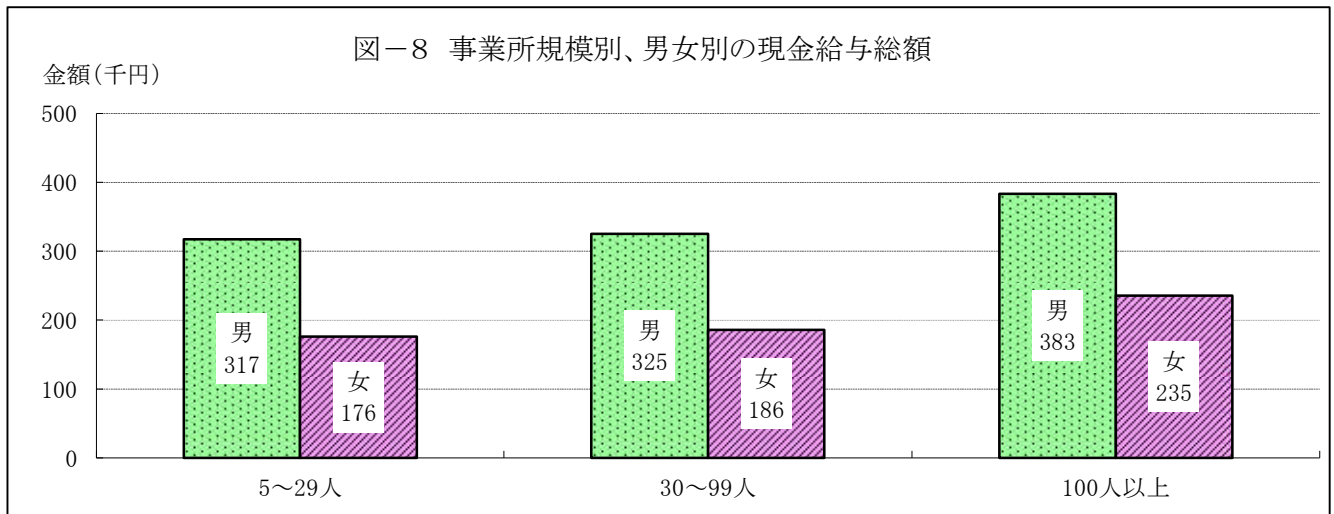


図-9 事業所規模別、男女別の総実労働時間

